

平成25年度当初予算案の概要

一般会計227億5,000万円、市債残高の減少を最重要課題とし、
国の緊急経済対策を効果的に活用した堅実予算を編成

国では、慢性的なデフレ経済からの早期脱却を目指して、公共事業の拡大や積極的な金融緩和策の実施など新政権による大規模な緊急経済対策を打ち出し、強い経済の回復を図ろうとしています。牛久市では、この緊急経済対策(大型補正)に基づき、平成25、26年度に計画の事業から前倒しできる事業の選定を進め、補助率が高い交付金を活用しながら市が負担する事業費は最小限に抑え、魅力あるまちづくりのための投資的事業を着実に推進していくことにしています。このため、平成25年度当初予算においては投資的事業が縮小となるなど例年と異なる予算編成となりました。今後、自治体間の格差は、変化する社会情勢に迅速に対応できるか否かによってますます広がるものと考えられ、市の将来を見据えた計画的、かつ堅実な行財政運営を念頭に、一般会計227億5,000万円、全会計合わせて約377億6,000万円の平成25年度予算案を編成しました。

【一般会計】

◆歳入

市税…対前年度比2.1%減、約2億4,400万円の減少(個人所得の減少、地価下落などによる)

国庫支出金…対前年度比6.7%減、約2億300万円の減少(国の緊急経済対策による投資的事業の前年度への前倒しなどによる)

市債…対前年度比24.8%減、約4億6,400万円の減少(ひたち野うしく小学校の校舎増築の完了などによる)

地方交付税…対前年度比3.4%増、約5,100万円の増加(国の財政計画に基づく試算による)

県支出金…対前年度比29%増、約3億6,100万円の増加(児童手当、および民間保育園建設費補助の増額などによる)

繰入金…対前年度比80.6%増、約4億3,000万円の増加(借地取得基金繰入金の増額などによる)

◆歳出

総務費…対前年度比12.9%増、約3億5,500万円の増加(ひたち野リフレ駐車場用地購入などによる)

民生費…対前年度比9.7%増、約6億9,600万円の増加(民間保育園建設支援費、運営費補助金の増加および障がい者扶助費の増加などによる)

衛生費…対前年度比3.4%増、約8,200万円の増加(法改正に伴う予防接種経費の増加などによる)

農林水産業費…対前年度比41.1%増、約9,600万円の増加(農業資機材購入補助金の計上などによる)

商工費…対前年度比20.3%増、約5,500万円の増加(企業に対する奨励金の増加などによる)

土木費…対前年度比9.9%減、約2億6,400万円の減少(国の緊急経済対策に伴う事業の前倒しなどによる)

教育費…対前年度比20.5%減、約7億500万円の減少(ひたち野うしく小学校の校舎増築の完了などによる)

【特別会計】

◆国民健康保険事業特別会計…対前年度比4.2%増の80億4,700万円(一般被保険者への保険給付費の増加などによる)

◆公共下水道事業特別会計…対前年度比9.6%減の20億1,000万円(雨水建設事業の前年度への前倒しなどによる)

◆青果市場事業特別会計…対前年度比0.4%減の2,330万円(一般管理費の減少などによる)

◆小規模水道事業特別会計…予算額1,000円(県南水道への事業移管による)

◆介護保険事業特別会計…対前年度比0.6%増の38億2,300万円(保険給付費の増加などによる)

◆工業用地造成事業特別会計…対前年度比43.8%減の2,000万円(予備費の計上による)

◆後期高齢者医療事業特別会計…対前年度比7.6%増の10億8,600万円(保険給付費の増加などによる)

※()内は主な増減理由。

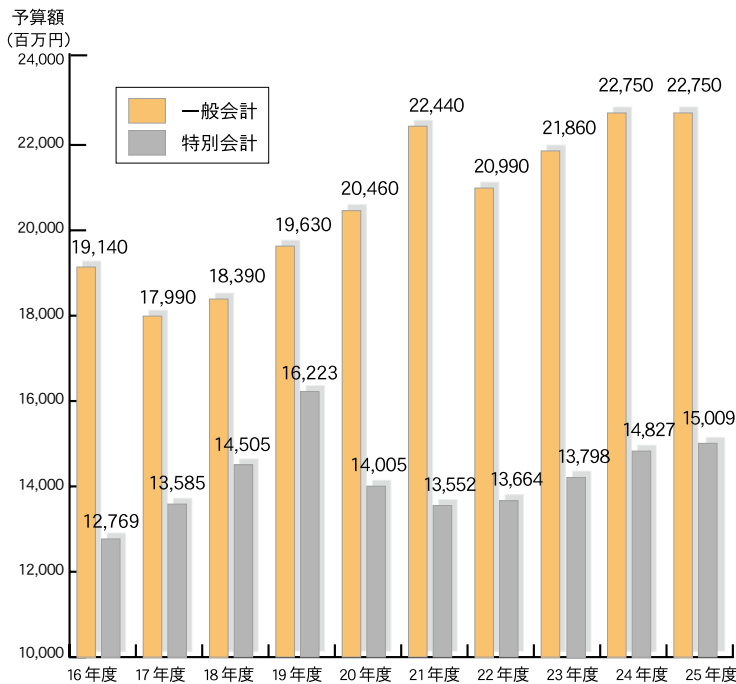
牛久市各会計予算

(単位：万円、%)

| 会計名 | 平成25年度 | 平成24年度 | 比較 | |
|-----------|-----------|-----------|---------|--------|
| | 当初予算額 | 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
| 一般会計 | 2,275,000 | 2,275,000 | 0 | 0.0 |
| 国民健康保険事業 | 804,700 | 772,000 | 32,700 | 4.2 |
| 公共下水道事業 | 201,000 | 222,300 | △21,300 | △9.6 |
| 青果市場事業 | 2,330 | 2,340 | △10 | △0.4 |
| 小規模水道事業 | 0.1 | 1,600 | △1,600 | △100.0 |
| 介護保険事業 | 382,300 | 380,000 | 2,300 | 0.6 |
| 工業用地造成事業 | 2,000 | 3,560 | △1,560 | △43.8 |
| 後期高齢者医療事業 | 108,600 | 100,900 | 7,700 | 7.6 |
| 特別会計合計 | 1,500,930 | 1,482,700 | 18,230 | 1.2 |
| 合計 | 3,775,930 | 3,757,700 | 18,230 | 0.5 |

一般会計は前年度と同額、特別会計は医療・介護の増、 税収減と扶助費増加に対応した行財政運営の推進

年度別当初予算額の推移



平成25年度の一般会計予算は、市税の減収と市債発行の抑制、投資的事業の前年度前倒しによる国庫補助金の減少などに伴い、歳入が減少する中で、民間保育園建設補助による県支出金の増加、またひたち野リフレ駐車場用地購入による基金繰入金の増加が主な要因となり、昨年度と同額の227億5,000万円の予算を編成しました。

特別会計は公共下水道事業、小規模水道事業などが減少となる一方で、国民健康保険、介護保険および後期高齢者医療の3会計が増加し、医療、介護に対する保険給付費の増加が会計全体を押し上げる形となりました。この結果、7つの特別会計を合わせて約150億1,000万円、前年度比1.2%、約1億8,000万円の増加となり、一般会計と合わせた全会計約377億6,000万円の平成25年度予算となりました。

生活に密着した行政サービスを市民目線で推進し、 将来を見据えた魅力あるまちづくりに取り組む

平成25年度の新規または特徴的な事業としては…

総務・衛生

- ・ かつば号の車両購入とルート再編
- ・ バイオマスタウン構想の推進
- ・ 放射能対策の実施
- ・ 公共施設に太陽光発電システムなどを整備
- ・ 清掃工場の延命化
- ・ 予防接種費用の助成
- ・ 電気自動車の購入
- ・ ひたち野リフレの駐車場用地購入

民 生

- ・ 地区社会福祉協議会の活動支援
- ・ 障害者給付と自立に向けた相談体制の充実
- ・ 児童手当、児童扶養手当の支給
- ・ 民間保育園の建設補助と運営支援
- ・ 子育て広場の運営
- ・ 医療福祉費支給制度(マル福制度)の運営
- ・ 高齢者に対する福祉施策の推進
- ・ 生活保護の認定と扶助費の支給

農業・商工・消防

- ・ 農業や漁業団体などの活動支援
- ・ 耕作放棄地の拡大防止
- ・ 中小企業への資金融資の助成
- ・ ハートフルクーポン券事業
- ・ 自主防災組織の育成

土 木

- ・ 市道23号線(北側延伸分)の整備
- ・ 市道23号線(北側延伸第二工区)の整備
- ・ 狭あい道路を拡幅整備する
- ・ 雨水対策としての田宮西近隣公園の整備
- ・ 牛久二小地区地域コミュニティの再生

教 育

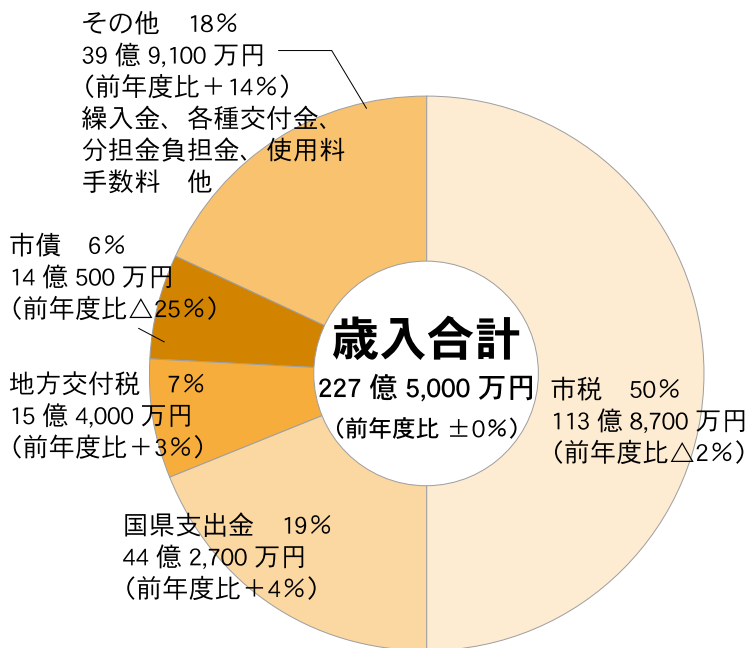
- ・ 牛久第二小学校グラウンド改修
- ・ 下根中学校校舎大規模改修の実施設計
- ・ 第一幼稚園園舎新築整備の実施設計
- ・ 小川芋銭展の開催
- ・ 文化公演事業の推進 ・ 児童クラブの運営

特別会計

- (国民健康保険事業)
- ・ 国保税の徴収と保険給付費の確実な支払い
- (介護保険事業)
- ・ 介護予防と認定者に対するサービスの実施
- (後期高齢者医療事業)
- ・ 高齢者に対する医療の給付と健康診査の推進

(4ページに続く)

問 行政経営課 ☎ 内線3301



【一般会計歳入予算】

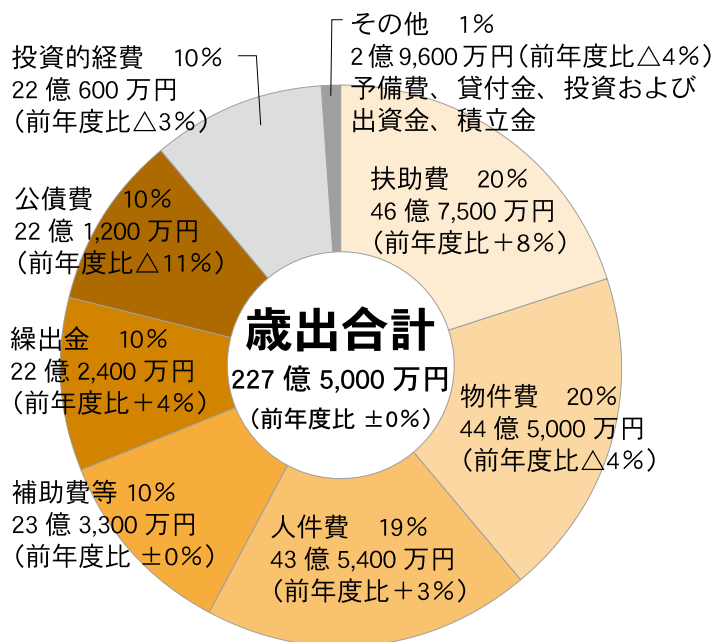
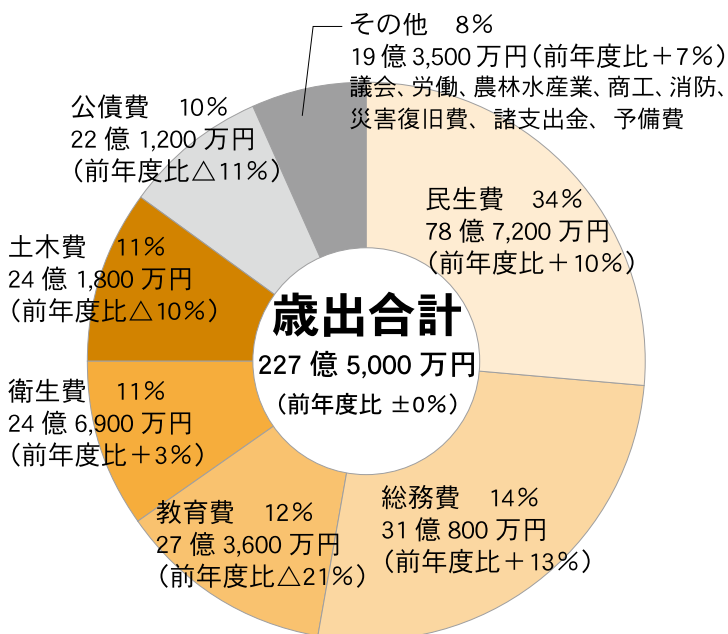
歳入の根幹をなす市税は、個人所得の減少、地価下落の影響を受け、個人市民税や固定資産税が減少しており、市税全体では、対前年度比約2億4,000万円、2%の減少となりました。

また、国県支出金については、ひたち野うしく小学校増築工事の完了などに伴い、国庫支出金は減少したものの、民間保育園整備に関する県支出金の増加などにより、国県支出金全体では、対前年度比約1億6,000万円、4%の増加となりました。その他繰入金については、借地取得基金繰入金の増加などにより、対前年度比約4億3,000万円、81%の増加となりました。

【一般会計目的別歳出予算】

目的別歳出予算の内訳を見ると、全体の34%を占める民生費が民間保育園建設支援や民間保育園運営費補助の増加などにより対前年度比10%の増加、総務費がひたち野うしフレ駐車場用地購入などにより13%の増加、衛生費が法律に基づく予防接種の増加などにより3%の増加となっています。

一方、教育費では、ひたち野うしく小学校増築の完了や小学校体育館の耐震補強・大規模改修(中根小学校、牛久第二小学校)の完了などにより21%の減少、土木費が市道改築整備費の減少などにより10%の減少となっています。



【一般会計性質別歳出予算※】

物件費については基幹システム改修などの事業完了により、対前年比4%の減少、公債費が11%の減少、投資的経費が前年度への事業の前倒しが影響し3%の減少となった一方で、人件費が非常勤職員報酬の増加により3%の増加、扶助費が民間保育園建設費補助の増加により8%の増加、繰出金が特別会計への繰出金の増加により4%の増加となりました。この結果、それぞれ物件費、公債費、投資的経費の減少分を人件費、扶助費、繰出金がほぼ相殺する形となり、前年度と同額の予算となっています。

※財政構造を分析するために、一般会計の歳出をその経済的性質を基準として分類したものが左の性質別予算です。